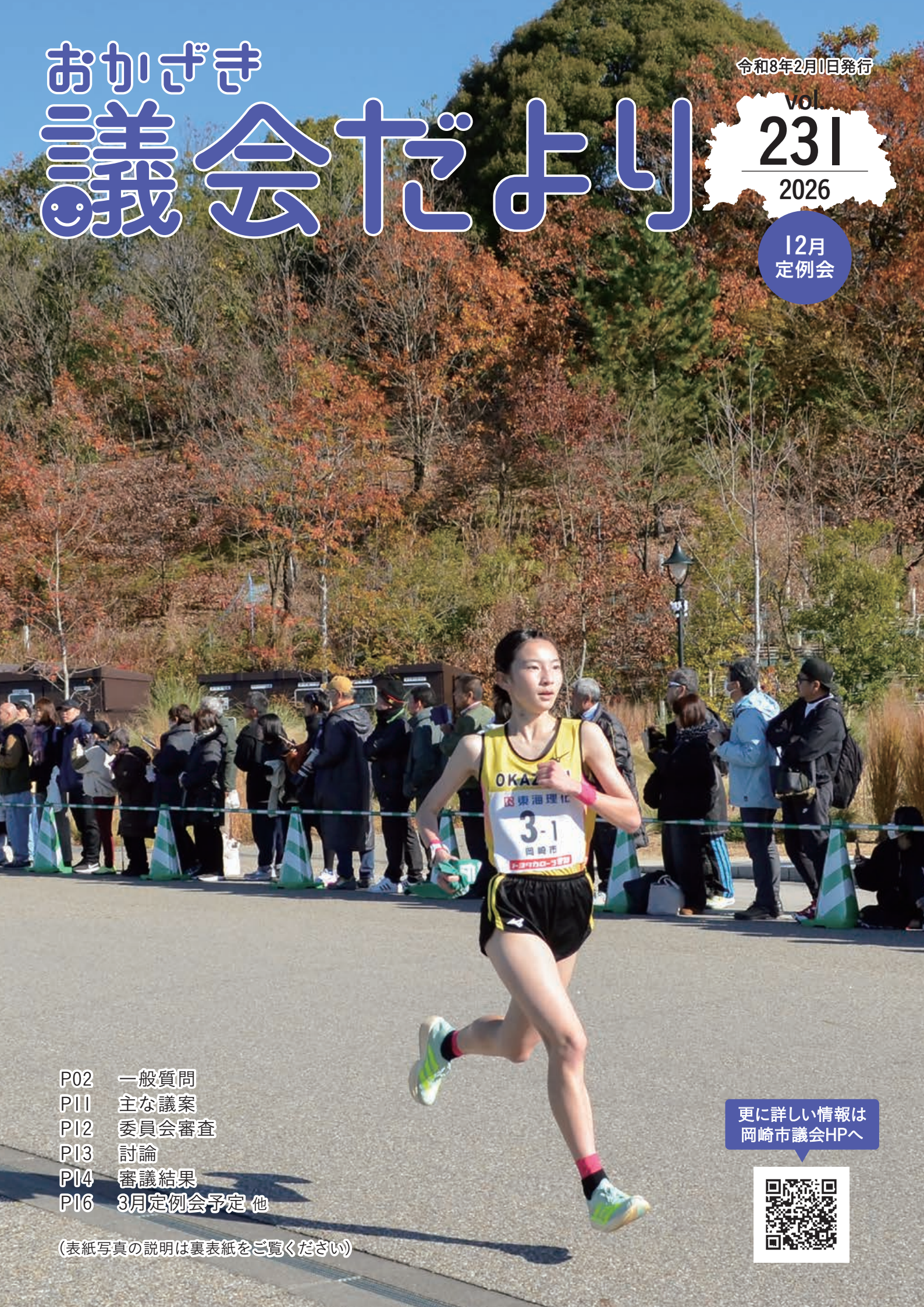


おかざき 議会だより

令和8年2月11日発行

vol.
231
2026

12月
定例会



- P02 一般質問
- P11 主な議案
- P12 委員会審査
- P13 討論
- P14 審議結果
- P16 3月定例会予定 他

(表紙写真の説明は裏表紙をご覧ください)

更に詳しい情報は
岡崎市議会HPへ



一般質問

12月定例会では、29人の議員が市政について質問しました。なお、本紙では、太字の質問項目から掲載しています。より詳しい内容や他の項目については、市議会HPで公開している議会映像をご覧ください。

一般質問の掲載原稿は、発言に基づき質問議員が作成しています。

野本篤（自民清風会）

・災害対応

・岡崎南部のまちづくり

・瀬戸清太郎（民政クラブ）

・耕作放棄地の抑制と有効活用

・墓地行政

・加藤義幸（自民清風会）

・通学路の安全対策

・学校給食

・山村栄（公明党）

・プレコンセプションケア

・自主防災活動の推進

・三浦康宏（自民清風会）

・ゼロカーボンシティへの取組

・鈴木雅子（無所属・日本共産党岡崎市議団）

・保健・医療制度

・竜美丘会館

・前田麗子（自民清風会）

・矢作デマンド

・野々山雄一郎（自民清風会）

・岡崎食のPR

・町内会活動のデジタル化支援

蜂須賀 一郎（自民清風会）

・学校教育

・中根善明（無所属・日本共産党岡崎市議団）

・市長の公約

・平和行政

・野島さつき（公明党）

・こども誰でも通園制度

・認知症対策

・井町圭孝（民政クラブ）

・スポーツによるまちづくり

・神谷茂樹（自民清風会）

・上下水道事業の経営基盤強化

・公の施設の休廃止

・アウトレット開業に伴う交通渋滞

・杉浦久直（自民清風会）

・南部学校給食センター

・医療助成と障がい福祉

・大原昌幸（無所属）

・がん対策

・ふるさと納税

福田澄代（チャレンジ岡崎）

・災害時の要支援者支援体制の強化と避難行動計画

・TNR+M

・原紀彦（民政クラブ）

・地域活動拠点施設（仮称）岩津セ

ンター

・災害発生時の情報発信

・金山直樹（自民清風会）

・六ツ美地域の雨水排水対策

・環境変化に対応した入札制度

・酒井正一（自民清風会）

・アウトレットを核としたまちづくり

り

・市道本宿14号線の歩道拡幅

・土谷直樹（公明党）

・水害への取組とデータ活用

・鈴木英樹（民政クラブ）

・竜美丘会館

・杉山智騎（チャレンジ岡崎）

・本市のコミュニティ・スクール

・マラソン

築瀬太（自民清風会）

・1次救急医療体制

・財政状況とその見通し

・鈴木静男（自民清風会）

・国道473号

・地区拠点のまちづくり

・住環境の苦情対応

・オクオカの活性化

・伊藤正義（無所属・参政党）

・デジタル機器の健康への弊害

・職員の退職防止

・白井正樹（民政クラブ）

・自転車の手付け制度

・獣出没時の対応

・柴田敏光（民政クラブ）

・都市計画道路岡崎環状線

・人口減少社会における持続可能な行政運営

・本多勝（無所属）

・基金の運用

・電子契約システムの導入

・加藤史朗（自民清風会）

・ふるさと納税の寄附拡大





災害対応

野本 篤 (自民清風会)

問 台風第15号の豪雨対応において、消防団との連携強化の成果が表れてきたと認識する。更に地域防災力を高める取り組みは、

答 災害対策本部と消防団との情報共有体制は、一定程度整理が進んできた。今後は、四つのモデル消防団を選定し、実践的な検証を重ね、水防活動マニュアルの作成を進める。最終的には、地域特性に応じた個別活動計画も盛り込み、最適な行動を可能とするマニュアルを整備する。現在の音声報告に加え、消防団が現場で確認した状況を映像により、リアルタイムで共有できる体制を検討し、災害対策本部での状況把握の正確性を高める。消防団による迅速な現場情報のフィードバックを活用して災害対策本部が編成するパトロールグループの在り方を再検討し、より効率的な対応を目指す。地域に根差した消防団の知見と即応力を最大限に生かしたい。



(1) 耕作放棄地の抑制
(2) 墓地行政

瀬戸 清太郎 (民政クラブ)

問 (1) 相続放棄した農地の対応と農地バンクの発展的活用は、

答 相続放棄した農地が国庫に帰属し、農地として活用困難となる前から、所有者と地域の実情に応じて協議し、漆や楮の栽培など利活用を促す。また、農地バンクによるマッチングで耕作放棄の解消、抑制に、より効果を発生させるため、インターネットで貸し出し希望が分かる仕組みなどを検討していく。

問 (2) 岡崎墓園と旧慣墓地の今後の方向性は、

答 価値観の変化を背景に転換期を迎えたが、特定の宗教によらない公共墓地は今後も必要であり、時代に即した施設やサービスの研究、提供に努める。市の所有地にある旧慣墓地の大半は、管理団体による適切な管理を行っており、墓地全体の廃止相談の支援を行うなど、引き続き管理団体との関係構築に努めていく。



本市の学校給食実施回数

加藤 義幸 (自民清風会)

問 令和7年度における本市の学校給食の実施予定日数は、

また、他市の状況は、

答 本市の学校給食の年間実施予定日数は、182日である。

また、西三河地域の実施予定日数は、185日から193日と聞いている。本市と他市の実施予定日数に違いが生じる要因は、自治体により学期制が異なることや、半日授業の比率が比較的高い終業式前日に給食提供のない日を設けていることが考えられる。

問 豊田市は、始業式翌日から長期休みの前日まで給食を実施しているが、本市では、休み明けや休み前に弁当持参日があり、

年間10日間ほど、実施回数に差がある。豊田市同様に午前中のみが授業の日でも給食提供は可能か。

答 児童生徒の健康だけでなく教育的役割を担うものであるため、半日授業の日についても給食提供が可能になるよう努める。



※2 プレコンセプションケア

山村 栄 (公明党)

問 国のプレコンセプションケア推進5か年計画に対する、

本市の考えは、

答 国の計画は、母子保健や健康づくりの推進にとって重要な指針である。健康おかざき21計画においては、胎児期から高齢期に至るまでの健康を経時的に捉え、生涯を通じて健康維持を増進するための考え方であるライフコースアプローチを取り入れている。また次期母子保健計画では、妊産婦乳幼児の保健に加え、生涯にわたる保健としてプレコンセプションケアを加える準備をしている。

問 本市における若い世代の健康課題は、

答 本市では、20〜30代女性の「やせ」の割合が国や県よりも高い傾向にある。「やせ」は将来の骨粗鬆症や妊娠時の低出生体重児のリスクにつながるため、栄養面や適切な体型に関する啓発を行っていく必要がある。

※1 旧慣墓地：ボツダム政令により、戦前に町内会が所有していた土地にある墓地が市町村に帰属されたが、引き続き町内会等が管理する墓地
※2 プレコンセプションケア：若い男女が将来のライフプランを考えながら、日々の生活や健康と向き合うこと



ゼロカーボンへ
向けた補助メニュー
三浦 康宏（自民清風会）

問 2030年度までに温室効果ガス排出量を「2013年度比50%」にするという本市の目標の実現に向け、国からの交付金を活用して進める事業を含めた、令和7年度の市民向け補助の対象設備と上限額は。

答 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスが16万円、太陽光発電設備が63万円、蓄電池が50万円、太陽熱利用システム自然循環型が1万6千円、太陽熱利用システム強制循環型が4万8千円、電気自動車充給電システムが10万円である。また、次世代自動車の導入については、燃料電池自動車1人1台当たり20万円、電気自動車とプラグインハイブリッド車の導入のみの場合は、1人1台当たり3万円、住宅で再生可能エネルギーを充電する場合は、更に2万円から47万円までの加算があり、最大50万円までの補助がある。



電美丘会館の廃止・存続
鈴木 雅子（無所属、日本共産党岡崎市議団）

問 現在、電美丘会館の利用者数は年間何人か。

答 ホールの利用で4万304人、全体で11万人となる。

問 太陽の城跡地にコンベンションホールができれば、電美丘会館は廃止することができるか。

答 検討の中でそれも考えていく。

問 大規模改修すれば40年以上延命される。廃止か大規模改修をするのかは、いつ決めるのか。

答 廃止を視野に含めた検討という形で今検討している。

問 100年も経つ建物を市民が使うという歴史も大切ではないか。市民や利用者の意見を聴いて廃止か存続か、市民が納得できる結論を出すべきではないか。

答 庁内関係部署、市民、議会、関係機関等に意見を聴いて判断したい。財政状況や公共施設総量15%削減という計画もあり、市全体の施策として検討したい。



矢作デマンドの今後
前田 麗子（自民清風会）

問 本市は鉄道を幹、路線バスを枝、矢作デマンドを葉と位置付けている。地域内交通の手引きの運行継続基準の指標では、矢作デマンドは稼働率と収支率は達成しているが、乗合率のみ未達成である。今後の継続方針と1人当たりの市負担額を抑える改善策は。

答 矢作デマンドは、地域の移動の足として重要であり、乗合率のみで廃止を判断するものではないと考えている。乗合率や稼働率、収支率の三つの基準に加え、市民1人当たりの市負担額や地域の公共交通状況も踏まえ、次年度の運行計画を作成し、地域公共交通会議で協議していく。市負担額を抑える改善策として、現在の車両を借り上げている方法から、予約が入った時のみ運行する空きタクシーの活用という方法への転換により、待機費用の削減が期待できる。



(1)岡崎食のPR
(2)町内会活動のデジタル化支援
野々山 雄一郎（自民清風会）

問 (1)岡崎おうはん、竹千代ポーク、ぬかたのミネアサヒなどの食材、そして食の街道、最強汁などの現在の取り組みと今後は。

答 地域ブランド推進品目は特許庁の地域団体商標の取得を視野に入れ、積極的にPRし、県のいいともあいち食の街道への登録誘導を図る。本市ならではの食材、料理を求めて、市民はもとより、観光客が町を巡り、それが活性化にもつながる。本市の魅力のある食材や店舗をPRしていく。

問 (2)町内会活動へのデジタル技術の活用は運営や交流活動の効率化や、情報周知の発信などのメリットがあると考えますが、現在取り組んでいる支援の今後は。

答 活用事例の拡大、内容の横展開を図り、異なる町内の課題解決に向かう。苦手な人が取り残されないよう、また町内会の事情に寄り添い支援する。実証期間終了後の支援の在り方も検討する。



本市の学校教育

蜂須賀 一郎（自民清風会）

問 地域ブロック部活動の取り組みや課題は。

答 自校にない種目に参加する生徒の姿が見られるなど、参加機会を広げることにつながった。ユニフォームは従来の物を継続して使用できるよう、柔軟に対応している。課題は活動場所の確保である。現状では学校施設の利用を基本としているが、関係部局の協力を得ながら、公共施設の有効活用を進めていきたい。意識調査では、地域移行後も部活動指導員を担うことに対して、420名の教職員から前向きな回答を得ており、人材の確保が進んでいる。

問 F組の理念とは。

答 「適応するのは学校」「多様性を受け入れられる学級」「いつでも子どもたちを温かく迎える体制」「通常学級と同じ、一つの学級として扱う」「教室復帰ではなく社会的自立を目指す」の五つの理念を大切に運営している。



(1) 学校給食の無償化
(2) 18歳までの医療費無料化
中根 善明（無所属・日本共産党岡崎市議団）

問 (1) 国の制度で小学校の給食が無償化された場合、中学校や保育園、幼稚園、こども園も無償化していく考えがあるのか。

答 多額の財源を継続的に確保していくことが課題となることから、全市的な視点で慎重に検討していく必要がある。

問 国の無償化案から想定される、本市の小学校の給食費無償化に必要な予算は。

答 国の制度の詳細が明らかになっていないため仮の算出となるが、月額4700円を国が負担すると仮定した場合、国の支援を超過する額は約1億4200万円となる。

問 (2) 実施していない自治体が県下で残り三つとなった。市長の公約の一つである18歳までの医療費無料化を、他の自治体ができる、本市ができない理由は。

答 実施に向けて、現在検討中である。



(1) こども誰でも通園制度
(2) 物忘れ検診
野島 さつき（公明党）

問 (1) 令和8年度の実施体制の概要と周知方法は。

答 公立保育園2施設で、生後6カ月から2歳児を対象に1日5時間、週5日、同時に最大7名まで受け入れを予定している。まずは公立園で開始し、開始後の状況を見て、私立園の参入も検討していく。周知方法は、市政だよりやSNSでの情報発信に加え、子育て支援センターの利用者など、対象となる家庭への直接的なアプローチを考えている。また、制度利用者へのアンケートを行い、課題やニーズ、抱える不安など意見の把握にも努める。

問 (2) 認知症の早期発見を目的とした物忘れ検診の事業化についての見解は。

答 まずはセルフチェックをホームページに掲載するなど、すぐにできることから取り組んでいきたい。



スポーツによるまちづくり
井町 圭孝（民政クラブ）

問 本市がSTINGSとともに成長する考えは。

答 STINGSが多くの市民から応援されるバレーボールチームになること、そして更に強く魅力的なチームとなり、市民にもっと関心を持ってもらうことを目指している。具体的には、チーム協力の下、ホームゲームでの子どもの無料招待や、観戦者が市内飲食店などで特典を受けられる取り組みを実施している。また、SNSでの情報発信や、選手によるグルメ紹介番組を制作し、ユーチューブやケーブルテレビで放送するなど、新たなファンの獲得に向けた広報活動を行っている。世界レベルの選手のプレーを身近に感じてもらふこと、そして共に応援することによって一体感を生み出し、市民のシビックプライドの醸成を図り、チームと市民が相乗効果により、共に成長していくことを目指し、支援を継続していく。



(1) 上下水道事業の経営基盤強化
(2) アウトレットの渋滞対策
神谷 茂樹（自民清風会）

問 (1)西三河地域の上下水道一本化において、地元業者の活用や豪雨対策などの重要施策、事業遅延などの懸案事項についての考え方は。

答 地元業者の活用・育成や重要施策の継続、既存事業の推進は、本市及び参画予定の他市町にとっても経営基盤強化に不可欠な事項である。新設される協議会で、これらを解決すべき課題として協議していく。

問 (2)美合パーキングエリアにスマートインターチェンジを設置できないか。

答 平成25年度から国や県などとの勉強会で市内の4候補地を選定し検証した結果、美合パーキングエリアは、現在の道路状況では設置不可と判断した。ただ、対象車両を小型自動車に限定すれば、既存の市道を活用できる可能性はある。実現には、詳細な調査や関係機関との調整が必要である。



(1) 南部給食センター
(2) 医療助成と障がい福祉
杉浦 久直（自民清風会）

問 (1)今後の給食センターの検討方針は。

答 建設から43年、老朽化が進みリスクを抱えている。過去の給食センター建て替え期間、機器の状況、児童生徒数見込みを踏まえ、適正な時期、適正な規模の給食提供体制構築の検討を進める。

問 (2)独り暮らし高齢者医療助成制度の県内中核市の状況は。

答 豊橋市は令和4年7月末、一宮市は2年3月末に新規受け付けを終了している。

問 社会情勢の変化を受け、見直しへの市の考えは。

答 他市の状況も鑑み、当初の目的を達成したものについて廃止も含めた改正を検討していく。

問 支給量に限りある放課後等デイサービスへの対応は。

答 来年度から利用開始や更新時に、障がい者手帳未取得児童は医師意見書等の提出を必須化し、就学環境も勘案して決定する。



がんによる死亡者の減少対策
大原 昌幸（無所属）

問 全国平均よりも標準化死亡比が若干高い傾向にある本市の胃がん及び乳がんの検診として、エックス線検査や内視鏡検査及びマンモグラフィ検査を、一律500円のワンコイン検診として実施することや、胃がんのリスク検査として実施しているピロリ菌検査を無料で実施していく事を提案するが、見解は。

答 がん検診の自己負担額は、70歳未満は検診に係る費用のおおむね3割、70歳以上はおおむね2割となるように設定している。がん検診には、一定のコストを要し、公費負担にはそれなりの予算を費やしている。本市のがん検診を、今後も持続可能な検診として制度を維持し、一人でも多くの人ががん検診を受診してもらうためには、財源の確保と受診者間の公平性・公正性の維持のため、現行の受益者負担を理解してもらいたいと考えている。



(1)要支援者支援体制と避難行動計画 (2)TNR+M
福田 澄代（チャレンジ岡崎）

問 (1)マイ・タイムライン作成についての認識は。

答 平時から、いつ、どの段階で避難するかを具体的に決めておくことが重要である。

問 マイ・タイムラインの見直し方針は。

答 7年6月にシンプルな構成に見直しを行った。今後は、アプリの活用も推進していく必要があると考える。

問 避難行動要支援者の個別避難計画作成の改善方針は。

答 本人の希望により、地域の支援者に加え専門知識を持つ関係者との連携も検討していく。

問 (2)飼い主のいない猫避妊・去勢手術事業費補助の課題は。

答 利用者が使いやすい制度に育てることが課題である。

問 猫の避妊処置事業の課題に対する進め方は。

答 制度の周知を行い、動物総合センターが相談窓口を担う。

※1 TNR+M：トラップ・ニューター・リターン・マネジメントの略で、捕獲器などで野良猫を捕獲し、避妊去勢手術を行い、元の場所に返し、給餌やトイレの設置等の管理をすること

※2 マイ・タイムライン：住民一人ひとりの防災行動計画であり、自ら考え命を守る避難行動のための一助とするもの



災害発生時の
情報発信

原 紀彦（民政クラブ）

問 台風第15号の際、防災ポータルサイトの更新が他の媒体

に比べて遅れが生じたが、見解は。

答 今回の事象を受けて、発信

手順の在り方、担当者の役割分担、システム連携の仕組みなどについて、既に問題点の洗い出しを行い、改善に向けた検討を進めている。今後は、発信の一元化と迅速化を図ることで、同様のずれが生じないよう、体制の強化に努めていく。

問 異常を直感的に理解できる仕組みの考えは。

答 現在の防災ポータルでは、雨量や河川水位、河川カメラ

の映像といった専門的な情報と、避難情報が並列的に掲載されている。今後は、避難情報を防災ポータルの最上位に配置するとともに、平常時とは明確に異なる視覚的にも強いインパクトを持った表示方法に改善するなど、受け手が異常に気付きやすい仕組みを検討する。



(1)六ツ美地域の雨水排水対策
(2)環境変化を踏まえた入札制度

金山 直樹（自民清風会）

問 (1)地域と行政が連携して取り組みことは。

答 河川については、国や県に

対し、整備促進を強く要望するとともに、市が管理する排水施設の整備や維持管理、更には雨水浸透や貯留施設の整備と自助活動の支援となる土嚢備蓄倉庫の設置などの対策を進める。また、防災力の強化とし、浸水センサーの活用、の在り方の検討や、車両の退避先の確保について支援するなど、自主防災組織と連携し、地域共助の避難体制の強化に取り組む。

問 (2)建設業を取り巻く環境の変化を踏まえ、入札制度の見直しや運用改善の必要性をどのように認識しているか。

答 昨今の物価高騰による工事

費用の増大や担い手不足など、環境変化が著しいため、現状に即した総合評価方式の適用範囲の見直しなどを検討し、入札契約制度を改善していきたい。



(1)アウトレット周辺
(2)市道本宿14号線の歩道拡幅

酒井 正一（自民清風会）

問 (1)県道生平幸田線は通学路のため、来訪者が通らないよう地元が要望していたが、実際には使用されている。原因と対策は。

答 カーナビなどがアウトレッ

トへの最短ルートとして県道に誘導してしまうことや、そうした情報がSNSで発信されたことが原因と考える。今後は、誘導員の追加や進入禁止看板の追加設置、ホームページでの注意喚起を図っていく。

問 (2)通学する児童の利用を考えると、早期に歩道を拡幅すべきと考えるが、歩道拡幅の整備手法と実現に向けた本市の見解は。

答 センターラインを消去して

車道を狭める方法や一方通行にして1車線化を図る方法が考えられる。今後は、住民や事業者、警察と話し合いを重ね、また、現場を調査し、児童を始めとする多くの方が利用しやすい歩道空間の構築に向けた検討をしていく。



水害への取組と
データ活用

土谷 直樹（公明党）

問 近年の短時間豪雨の増加を踏まえ、雨水出水浸水想定区域図作成に当たり、管渠や水路のデータを反映した、実用的な浸水シミュレーションの必要性は。

答 今年度から地形モデルに加

え、下水道管渠や水路の施設能力を反映した詳細なシミュレーションモデルの構築を進めている。作成でき次第、区域図の公表を予定している。

問 災害時に必要な情報を一つの画面で確認できる総合的なハザードマップの整備についての考えは。また、スマートシティのデータ活用を防災分野にも広げ、PBL^{*}などを学生と連携して行うことについての考えは。

答 区域図の公表後、総合的な

水害ハザードマップとして整備する。データの活用については、防災分野にも広げ、大学との連携を通じた人材の育成と、本市の課題解決の両立を目指す。

*PBL：プロジェクト・ベース・ラーニングの略で、課題解決型学習法という勉強法のこと



竜美丘会館の今後の
在り方
鈴木 英樹（民政クラブ）

問 中核市サミットで、市民サービス
の向上を狙い、行政が

大きく関与し、民間活用が成功した事例が紹介された。本市もこの事例を参考に、イノベーションを創出する仕組みや、多様な主体との連携などを検討してはどうか。

答 紹介のあった事例は、大規模改修が廃止かについての検討に、施設をどうするかという観点だけでなく、まちづくりの観点も含めることで、より良い検討ができるかとされた。大規模改修を断念する場合でも、今あるサービスを最大限継承し、施設の強みを拡大させ、地域発イノベーションを創出する仕組みを検討していく。その上で、民間の力に期待するだけでなく、必要な支援や行政だからこそできるところに積極的に関与し、本市の魅力向上と付加価値を生み出していきたいと考える。



本市のコミュニティ・
スクール
杉山 智騎（チャレンジ岡崎）

問 令和8年度の小学校全校への導入に対し期待することは。

答 本市は、これまでもPTA、学区社会教育委員会を始め、地域の諸団体の様々な取り組みに支えられ、学校教育を展開してきた。今後、コミュニティ・スクールの導入を契機に、学校と地域が更に子どもたちの姿を共有し、これまでの活動を新たに地域学校協働活動として位置付けることで、その質の高まりや新たな活動の誕生が期待できる。これまで紡がれてきた子どもたちの健やかな成長を心から願う学校、保護者、地域の思いが更に強固な絆として結ばれていく拠点に学校がなることで、地域総掛かりな教育活動の更なる充実を期待している。令和の新たな学校像の一つとして、地域とともにある学校づくりを更に進め、本市の子どもたちにとってより良い制度となるよう、引き続き支援を行っていく。



実質的歳入減からの
脱却後の見込み
築瀬 太（自民清風会）

問 実質的な歳入減からの脱却が見通せるとなれば、市長の公約の取り組みも、進展が見込まれると思うが市長の考えは。

答 私がいなかった4年の間に、想像以上に市の財政が厳しくなっていた。今回、市長就任直後から、全庁を挙げての歳出の見直しに注力している。また、もっと「稼ぐ、稼げる岡崎にしてほしい」という願いにも強く留意しており、歳入の増加、収益の増大は、市民の多様化した政策要望に應えるために不可欠である。そうした中、重点公約の一つである、将来に向けて優先度の高い18歳までの医療費の無償化については、何とか実現の見通しが見えてきた。現在における実現性の高い計画としては、8年度に制度設計と準備を行い、9年度には実現するようにしていきたい。全力で「夢ある新しい岡崎」の実現に向けて取り組んでいく。



国道473号
鈴木 静男（自民清風会）

問 国道473号の4車線化計画区間の整備の現状は。

答 国道1号の本宿町沢渡交差点から新東名高速道路との交差部までのうち、国道1号から東名高速道路を越えるまでの約0.6キロメートルは開通当初から4車線で供用されている。その先の暫定2車線区間のうち、岡崎東インター交差点までの延長約2.6キロメートルの4車線化が、昨年12月に県事業評価監視委員会の審査を経て採択された。4車線化に必要な用地はおおむね確保されており、本年度は道路設計に必要な地質の調査を進めると県から聞いている。

問 完了予定が令和22年と長期の事業期間である理由は。

答 構造形式や工法に制約が生じ、工期の長期化が見込まれること、現状における事業費が約88億円と多額の費用を要する事業となり、完成には相応の期間を要するためと聞いている。



(1) デジタル機器の健康への弊害 (2) 職員の退職防止
伊藤 正義 (無所属・参政党)

問 (1) スマホなどを使用しているときは、脳の前頭前野の活動が低くなり、動画コンテンツなどで学習をしても効果があまり期待できないと言われている。授業においてタブレットの使用に偏ることなく、紙や鉛筆に引き続き重点を置いてほしいが、考えは。

答 紙の教材や手書きによる学習は、記憶の定着や集中力の維持に効果があるとされ、学習において重要な役割を果たしていると考ええる。リアルな学びをデジタルの力で支えるという理念の下、紙とデジタルの双方の特性を生かしたハイブリッドな学習環境を構築することが重要であると考えている。

問 (2) 近年特に多くなっている若手職員の退職防止のために実施していることは。

答 若手職員を主体とし、そのアイデアと熱意を生かすための有志のプロジェクトチームを立ち上げ検討を進めている。



(1) 自転車の青切符制度 (2) 獣・熊出没時の対応
白井 正樹 (民政クラブ)

問 (1) 制度をどのように周知し、啓発していくか。

答 自転車事故の割合が多い高校生を重点としながら、全世代に向けた周知や啓発をしていく。市政だよりやホームページなどで制度や違反の内容を周知するほか、販売店と連携して情報提供する。更に、警察と協力して啓発動画を作成し、学校で活用する予定である。また、出前講座を通じ、高齢者にも丁寧説明する。

問 (2) 獣出没に係る捕獲件数と熊出没時の対応方法は。

答 本市では過去3年間に約7900頭を捕獲している。そのうち8割が猪と鹿である。熊は令和4年度に1件、今年度に11件の目撃情報が寄せられたが、いずれも熊の痕跡は確認されなかった。熊が出没した際は、マニュアルに基づき関係機関と連携し、現地調査や注意喚起、捕獲おりの設置などの対策をしていく。



都市計画道路 岡崎環状線
柴田 敏光 (民政クラブ)

問 吹矢橋の渋滞対策は。

答 都市計画道路岡崎環状線の整備を進めていくことが、現状では最適であると考えている。

問 今後の工事予定は。

答 国道1号の朝日町3丁目交差点における改良工事は、8年度から10年度にかけて実施する予定である。交差点改良工事が完了した後に、乙川の橋梁及び都市計画道路岡崎西尾線までの本線とランプの建設を継続的に進められるよう調整していく。

問 整備を実施するための予算をどう確保するのか。

答 橋梁やランプの整備は、国の交付金を活用して進めていく計画であるが、単に要望するだけではなく、より多くの補助金の獲得を目指す、個別に国へ要望活動を行うなど、積極的に国へ働きかけていく。可能な限り早期に着手を図るべく、予算確保に努めていく。



(1) 基金の運用 (2) 電子契約システムの導入
本多 勝 (無所属)

問 (1) 当面取り崩す予定のない基金の一部を対象に、債券運用を小規模から導入していく段階的なアプローチについて、今後の方針は。

答 基金の運用方法の一つとして、債券による長期の運用も検討していく。市税収入は増加傾向であるものの、厳しい財政状況に鑑み、市税だけでなく、利子収入のような税外収入は、財源確保に向けた「稼ぐ取り組み」として必要なことと考えている。

問 (2) 電子契約導入に向けて具体的にどの段階まで検討が進んでいるのか。

答 全国の自治体で導入実績のある複数のシステムの実証実験を行っており、実運用上の検証や問題点の洗い出し、電子契約導入に必要な制度の整理などに着手し、早期導入に向け、予算措置を含めて検討を進めている。



ふるさと納税の寄附
拡大
加藤 史朗（自民清風会）

問 寄附額の増大に向けて何が
必要と考えているか。

答 返礼品の更なる発掘や育成
のために、営業やコミュニケ
ーションがこれまで以上に必要と
考えている。また、ターゲットに
的確に届けるための広告について
も取り組んでいく。更に、ポータル
サイト上での寄附に至るまでの
一連の流れや体験についても、写
真やサムネイル、説明などに改善
の必要性を感じている。

問 新たな手法「ふるさと納税
3・0」の導入への見解は。

答 クラウドファンディング形
式で寄附を募り、集まった資
金を事業者支援に充てる点が特徴
である。新たなふるさと産品の創
出や既存のふるさと産品の生産強
化、事業所の立地が促進されるな
ど、複合的な効果が期待される。

現状は、この手法について導入リ
スクも含めて検証と検討を進め、
この先の動向を注視していきたい。

～議会を傍聴してみませんか～

本会議や委員会是一般公開されており、受付で住所、氏名を記入するだけで、どなたでも傍聴できます。また、事前の予約も必要ありません。お気軽にお越しください。

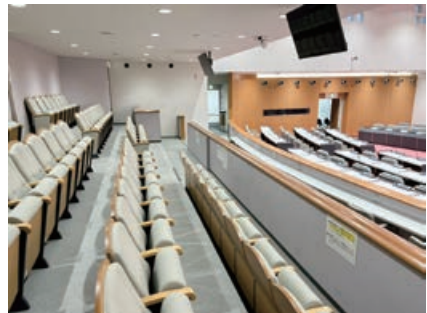
※傍聴席へは、市役所西駐車場などから3階連絡通路を利用し、議会傍聴専用入り口（市役所西庁舎3階）へお越しください。

障がいのある方の傍聴について

障がいのある方にも傍聴しやすい環境を整えていますので、ぜひご利用ください。

- ・車椅子スペースの設置
- ・手話通訳／要約筆記※
- ・ヒアリンググループ（磁気誘導ループ）設置※
- ・点字資料の提供※

※ご利用に当たっては傍聴予定日の1週間前までに
ご予約ください。



本会議傍聴時の託児について

本会議傍聴時の託児サービスを実施しています。
傍聴予定日2日前の16時までにご予約ください。

（傍聴に関するお問い合わせ先 議会事務局総務課 ☎23-6382 FAX23-6538）

●委員会調査報告（9月定例会終了後～11月）

常任委員会			議会運営委員会		
総務企画			11月7日	11月臨時会の運営等	議会大会議室
10月22日	市民デジタルプラットフォーム構想及び市ホームページリニューアル、開庁時間の見直し	第3・4委員会室	11月14日	11月臨時会の運営	議会大会議室
			11月19日	12月定例会の運営等	議会大会議室
福祉病院			議会広報委員会		
10月16日	認知症施策	第3・4委員会室	10月6日	1 議会だより229号の発行 2 意見交換会報告書 3 議会だよりのレイアウト変更案 4 市議会ホームページの見直し	第3・4委員会室
文教経済			11月14日	1 議会だより230号の発行 2 議会広報委員会の運営 3 市議会ホームページの見直し	第3・4委員会室
10月16日	竜美丘会館	第3・4委員会室	11月21日	市議会ホームページの見直し	第3・4委員会室
建設環境					
10月15日	本宿駅周辺地域の整備	第3・4委員会室 現地（本宿町）			

※各委員会は11月14日の臨時会に併せて正副委員長の互選を行いました。

主な議案

本会議で提出された議案の説明を受けました。審議結果は、14ページに掲載しています。

条例議案

■議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の一部改正／資材価格の高騰、賃金上昇等の社会経済情勢の変化に鑑み、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に係る予定価格の下限額を改める。

■議会の議員の議員報酬等に関する条例の一部改正／国家公務員の給与改定に準じ、議会の議員に支給する期末手当の支給割合を改める。

■特定乳児等通園支援事業の運営の基準に関する条例の制定／子ども・子育て支援法の一部改正に伴い、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める。

■乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例の制定

／児童福祉法の一部改正に伴い、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める。

■農地中間管理機構関連土地改良事業に係る特別徴収金に関する条例の制定／農地中間管理機構が関連する県の土地改良事業の実施に伴い、特別徴収金に係る規定を整備する。

■駐車施設条例の一部改正／近年の共同住宅の増加や宅配需要の増加等を踏まえ、荷さばきのための駐車施設の附置を義務付ける等する。

■消防団条例の一部改正／地域に必要な消防団員を確保するため、その任命要件を見直す。

■火災予防条例の一部改正／林野火災予防の実効性を高めるため、林野火災注意報の発令を創設する等する。

■市費負担教員の給与等の特例に関する条例の一部改正／県人事委員会勧告を踏まえ、市費負担教員の給与を改定し、及び公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の

一部改正に伴い、教職調整額を段階的に引き上げる等する。

その他議案

■特定事業の契約の変更／阿知和地区工業団地造成事業の契約（令和7年3月21日の議決を経て締結したもの）を変更する。

■公の施設に係る指定管理者の指定／竜美丘会館の指定管理者に岡崎パブリックサービス・サンエイ共同事業体を指定する。

■一般会計補正予算（第8号）
○民生費／障がい福祉サービス費、自立支援医療（更生医療）費給付費、介護保険特別会計繰出金、私立保育園運営費補助金、私立保育園等施設型給付費、認定こども園等施設型給付費、生活保護費支給事業費など約10億8173万円の増

○土木費／交通安全施設整備事業費、東岡崎駅周辺地区整備基金積立金、土地購入費（岡崎駅針崎若松地区整備事業）など約25億1767万円の増

○一般会計補正予算（第10号）

○民生費／物価高対応子育て応援手当支給事業費に対し約13億3151万円の増
○農林業費／米価格高騰対策事業費に対し約12億129万円の増

令和7年度12月補正予算

	補正前	補正額	補正後
一般会計	1,550億8,562万円	72億8,006万円	1,623億6,568万円
特別会計	748億8,146万円	7億257万円	755億8,403万円
企業会計	656億6,227万円	14億7,112万円	671億3,339万円
合計	2,956億2,935万円	94億5,375万円	3,050億8,310万円

委員会審査

常任委員会を開催し、付託議案の審査を行いました。主な内容は次のとおりです。

総務企画委員会

特定事業の契約の変更（阿知和地区工業団地造成事業）

問 工事費の増額理由と分譲価格への上乗せの可能性及び収支込みと今後の投資事業としての見通しは。

答 硬い岩盤や軟弱地盤による地下リスクへの対応が主な理由である。募集後の価格変更は、行政の透明性や本市の企業誘致施策全体への信頼に影響を与える恐れがあり、適切でない。収支はマインズ約17億円の見込みで、操業開始後は年間約12億円の税収が期待でき、約3年でマインズ分は解消できると考えている。将来にわたってのストック効果が得られる未来への投資事業である。

福祉病院委員会

和解及び損害賠償の額を定めること

問 市民病院の今後の医療事故対応への取り組み姿勢は。

答 医療は不可欠なもので、常にベネフィットとリスクをもち合わせているため、医療において事故が起きた際には、刑事責任を問うのではなく、再発防止のための医療安全を重視することが、2015年から開始された国の制度である医療事故調査制度の根幹となっている。そのため、医療事故に対しては「逃げない、隠さない、ごまかさない」という姿勢を持ち、なるべく早期にその原因を究明し、再発予防策を確立するとともに、患者、家族に対しては説明と謝罪を行い、更に報道発表でその内容を公開していくという方針で臨んでいく。そして、より良い患者、医療者間の関係を構築するための患者参加型医療への取り組みを強化していく。

文教経済委員会

特定乳児等通園支援事業の運営の基準に関する条例及び乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例の制定

問 それぞれの条例の概要と乳児等通園支援事業の令和8年度の実施内容は。

答 乳児等通園支援事業、いわゆるこども誰でも通園制度の開始に当たり、事業者が遵守すべき基準を条例で定める必要があり、本市による事業の認可及び給付対象事業者としての確認を受けるために必要な設備や運営の基準を定めるものである。基準の内容としては、原則として、国の定める基準どおりとする。8年度は、公立保育園2園での実施を想定しており、公立園での運営体制については、週5日、午前・午後のそれぞれに2・5時間の受け入れを行い、同時に受け入れ可能な定員を最大7名と想定している。

建設環境委員会

駐車施設条例の一部改正

問 条例改正の背景及び趣旨は。

答 8年4月1日に施行される駐車場法施行令において、自動車

の駐車需要を大きく生じさせる特定用途に、宅配需要の増加などを踏まえて、共同住宅が追加されたことが大きな要因である。また、施行令の改正と合わせて、国の標準駐車場条例が、7年3月に改正された。この中で共同住宅が特定用途に追加されたことに伴い、共同住宅に対する荷さばき駐車施設の附置台数の基準が追加されたことや、車椅子使用者が円滑に利用できる駐車施設の基準が追加されるなど、駐車施設の質的課題への対応が示された。現在改定作業を進めている都市計画マスタープランにおいても、まちづくりと連携した駐車施設の質的整備を図る旨を掲げており、改正された標準駐車場条例に合わせて、附置義務台数などの基準の見直しを行う。

本会議において各委員会審査の委員長報告を受け、各党派等が賛成、反対の意見を述べ、賛同を求めました。

一般会計補正予算

自民清風会

「物価高が長期化する中、自治体財政には、これまで以上に柔軟かつ持続可能な対応が求められている。本定例会では、決算を踏まえた令和7年度の財政運営の下、市民生活への配慮を重視した姿勢が議案に示されており、評価する。予算決算委員会で述べたように、さくらの名所づくり推進業務は、桜を守り、後世へ継承するために、老齢化や害虫被害で衰退した桜を再生し、新たな蕾^{つぼみ}をつけさせることで希望と誇りを象徴するものであり、乙川河川緑地の東端に位置する吹矢橋公園周辺にジンダイアケボノやヨウコウザクラを植えることによつて、春には桜を楽しみ、他の季節には木陰や木漏れ日を享受できる心地良い空間を創出し、

市民が歩いて楽しめるウォーカブルな環境を形成する重要な施策である」と意見を述べ、賛成した。

民政クラブ

「中学校施設維持管理業務では、葵中学校のプールにおいて、防水シートに広範囲の亀裂が多数確認され、全面改修が必要と判断された。同プールは昭和62年度に全面改修されたが、38年が経過し、老朽化が著しく進んでおり、妥当な判断と考える。しかし、市内の他校でも、プールの老朽化が進んでおり、今後相応の予算措置が避けられないと認識している。そのため、学習指導要領に基づく水泳授業の実施に必要な施設として、計画的な整備・改修を進めるとともに、モデル事業で行った民間委託なども含め、持続可能な在り方について幅広い検証の動向を注視する」と意見を述べ、賛成した。

公明党

「障がい福祉サービス費の増額は、就労継続支援B型や施設入所支援などの利用増加によるものであり、精神障害者保健福祉手帳所持者の

増加や家族の高齢化など、社会的

背景が影響している。就労系サービスにおいては、A型からB型への移行が進む中、制度運用や現場への影響を丁寧把握していくことが重要である。今後、当事者の地域生活を支える視点を大切にしつつ、制度の持続性にも配慮した事業運営が進められることを期待する」と意見を述べ、賛成した。

チャレンジ岡崎

「救急医療体制運営補助業務は、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の流行や医療提供体制の変化により、1次救急医療における受診者数の減少から、運営が厳しい状況となっている岡崎市医師会の夜間急病診療所運営事業に対し、補助金を追加交付するものである。今年度上半期の実績を踏まえ、年間の受診者数及び診療報酬収入の見込みを算定して計上されておられ、地域の1次救急医療体制を維持するために必要な措置である」と意見を述べ、賛成した。

無所属・日本共産党岡崎市議員

「企業再投資促進奨励金について、

25億円以上の投資をし、100人以上の雇用をしている大企業に、

県と合わせて8億円を補助するものである。資本金10億円以上の企業は、法人税の減税などで内部留保金があり、補助をしなくても十分に設備投資できる体力がある」と意見を述べ、反対した。

無所属・大原昌幸

「議員報酬について、物価高騰などにより困っている市民がおり、更に財政調整基金への積み立てのため、様々な支出を抑え、市民サービスが削減される状況の中で、期末手当として一般の議員で1人当たり年間4万4732円の増額は、市民の理解を得られにくい」と意見を述べ、反対した。

無所属・本多勝

「議員報酬について、本市の厳しい財政状況や、物価高と実質賃金をめぐる市民生活の状況、国政における国会議員の歳費引き上げを見送った判断との整合性などを踏まえ、期末手当の増額は、現時点では凍結すべきである」と意見を述べ、反対した。

12月定例会

おかざき議会だより | vol.231 14

議案の賛否一覧表

賛成・反対の双方があった議案について表示しています。(○：賛成、×：反対)

議案	会派名 議員名	自民清風会														民政クラブ							公明党			チャレンジ岡崎			無・共		無所属		議	副							
		磯部 亮次	加藤 史朗	加藤 義幸	金山 直樹	神谷 茂樹	酒井 正一	杉浦 久直	鈴木 静男	田口 正夫	中根 武彦	野々山 雄一郎	野本 篤	蜂須賀 一郎	前田 麗子	三浦 康宏	築瀬 太	井町 圭孝	加藤 嘉哉	佐藤 哲朗	柴田 敏光	白井 正樹	鈴木 英樹	瀬戸清 太郎	原 紀彦	土谷 直樹	野島さ つき	山村 栄	小田 高之	杉山 智騎	福田 澄代	鈴木 雅子			中根 善明	伊藤 正義	大原 昌幸	本多 勝	荻野 秀範	畑所 宣長	
市148、149、 159、163、 164、183		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
市161、170		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	
請2		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×		

※会派の名称：議＝議長、副＝副議長、無・共＝無所属・日本共産党、無・参＝無所属・参政党

※議長は議決に加わらないため「－」と表示しています。

請願と陳情

市政について意見がある時は、請願書や陳情書を市議会に提出することができます。

請願は市議会議員の紹介を必要としますが、陳情の場合はその必要がありません。

市議会では、請願については委員会で審査した後、本会議で採択か不採択を決定し、その結論を請願者へ通知します。採択した請願は、必要と認めた場合、関係機関に処理の結果の報告を求めます。

一方、陳情は委員会で意見を述べるだけで本会議に報告した後、関係機関に意見を付して送付します。また、審査結果を陳情者へ通知します。

～ 令和8年1月から陳情書をあいち電子申請・届出システムにより
提出できるようになりました ～

【あいち電子申請・届出システムにより提出する場合の注意事項】

あいち電子申請・届出システム

1. あいち電子申請・届出システムの利用規約への同意及び
提出者のメールアドレスの入力が必要です。
2. 署名簿を添付することはできません。
郵送又は議会事務局へ直接提出ください。



(請願・陳情に関するお問い合わせ先 議会事務局議事課 ☎23-6381 FAX23-6538)



マチを好きになるアプリ

▶ スマホで議会だより「マチイロ」

ご利用のスマートフォンやタブレット端末にアプリを登録すれば、最新の議会だよりが配信されます。



<登録方法>

左のコードを読み取っていたるか、App Store、Google playから無料アプリ「マチイロ」をダウンロードしてください。

3月定例会予定

3月定例会の
請願・陳情提出締め切りは、

2月13日(金)
17時15分

です。

月	火	水	木	金	土	日
2/23	24	25	26	27 開会、 市長提案説明、 議案説明	28	3/1
2 代表質問	3 代表質問、 議案質疑、 委員会付託、 予算決算委員会	4	5	6	7	8
		議案検討				
9 予算決算委員会 建設環境分科会 建設環境委員会	10 予算決算委員会 福祉病院分科会 福祉病院委員会	11 予算決算委員会 文教経済分科会 文教経済委員会	12 予算決算委員会 総務企画分科会 総務企画委員会	13	14	15
16	17 予算決算委員会	18 議会運営委員会	19	20	21	22
23 委員長報告、 質疑、討論、 採決、閉会	24	25	26	27	28	29

○各会議の開催時刻は午前10時の予定ですが、予算決算委員会分科会・常任委員会の開催時刻は午前9時30分の予定です。

3月定例会の日程について

上記の議会日程は予定であり、今後変更する場合があります。

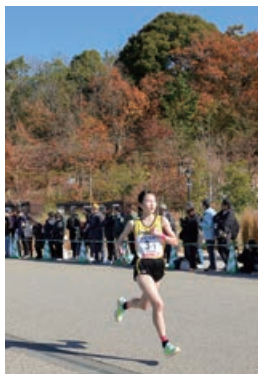
変更する場合は、岡崎市議会ホームページでお知らせいたします。

議会中継について

議会中継は、右の二次元コードからインターネットでご視聴いただけます。



表紙の写真



第18回岡崎市町村対抗駅伝競走大会の「市の部」において、本市代表チームが4連覇を達成しました。優勝は通算で6度目となり、市の部では最多となっています。9区間計30.2*メートルを、小学生から40歳以上までの男女でたすきをつなぎ、全選手が区間5位以内の力走により、2位の名古屋市に1分半以上の差をつけてゴールしました。

会派等の連絡先

自 民 清 風 会	☎ 23-6390
民 政 ク ラ ブ	☎ 23-6394
公 明 党	☎ 23-6396
チ ャ レ ン ジ 岡 崎	☎ 23-6364
無 所 属	日 本 共 産 党 ☎ 23-6397
	参 政 党 ☎ 23-6524
	無 所 属 ☎ 23-6524
議 会 事 務 局	☎ 23-6377

議会の日程、請願・陳情などに関する事項は、議事課(☎23-6971・FAX23-6538)までお問い合わせください。